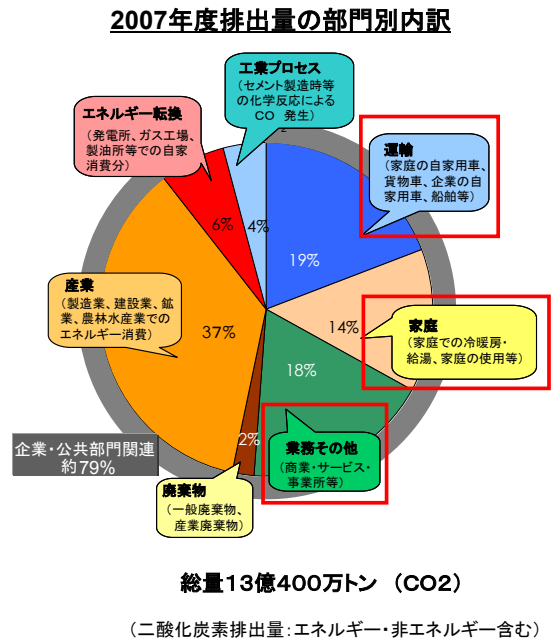
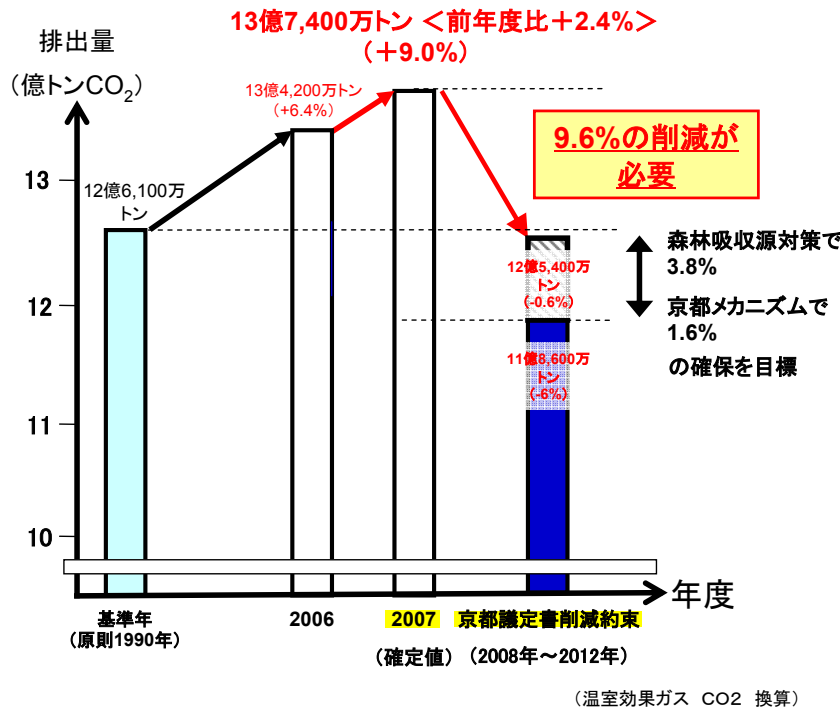


最近の環境政策の動向（抜粋）

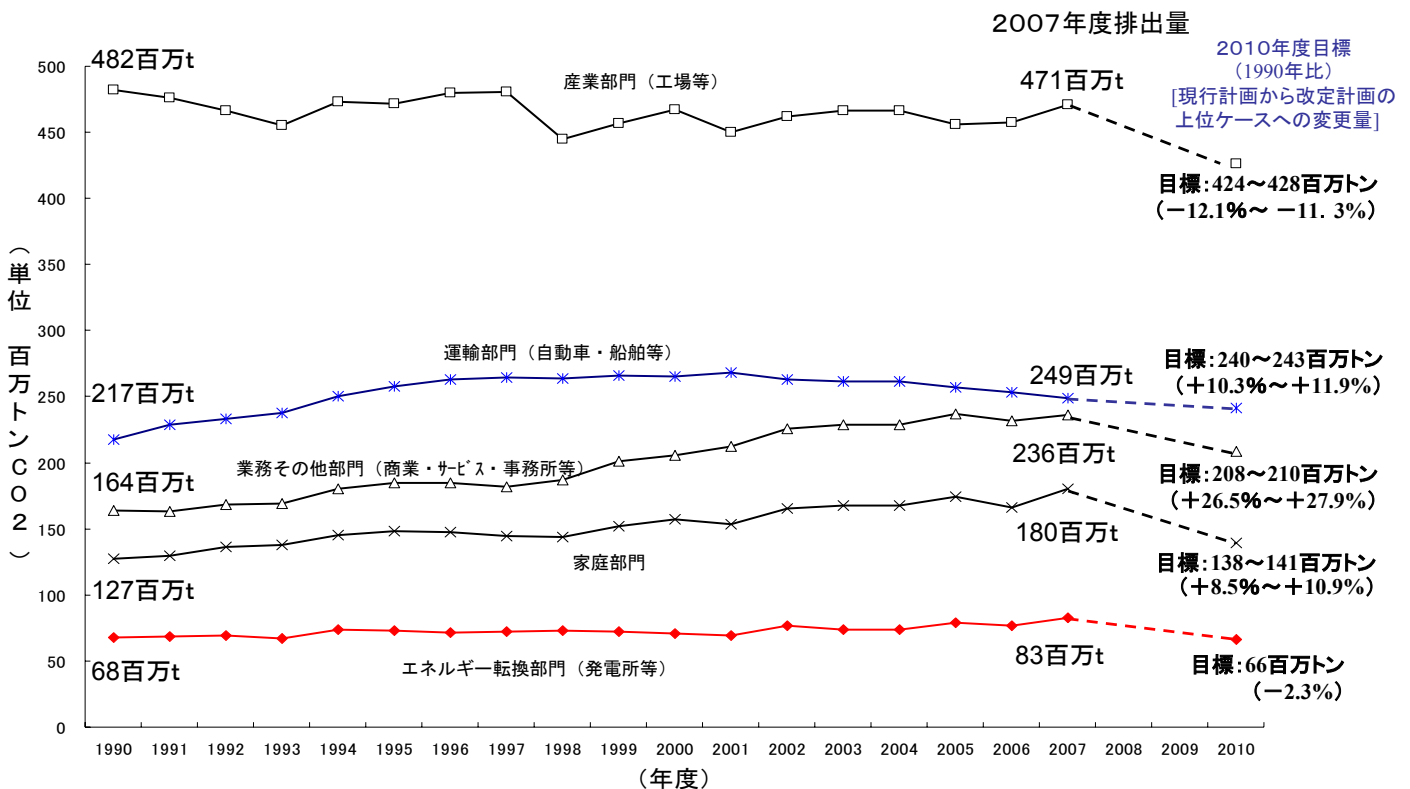
1. 日本の温室効果ガス排出量（2007確定値）について
2. 中期目標について

1. 日本の温室効果ガス排出量（2007確定値）について

2007年度(確定値)における我が国の排出量は、基準年比9.0%上回っており、議定書の**6%削減約束**の達成には、**9.6%の排出削減が必要**。

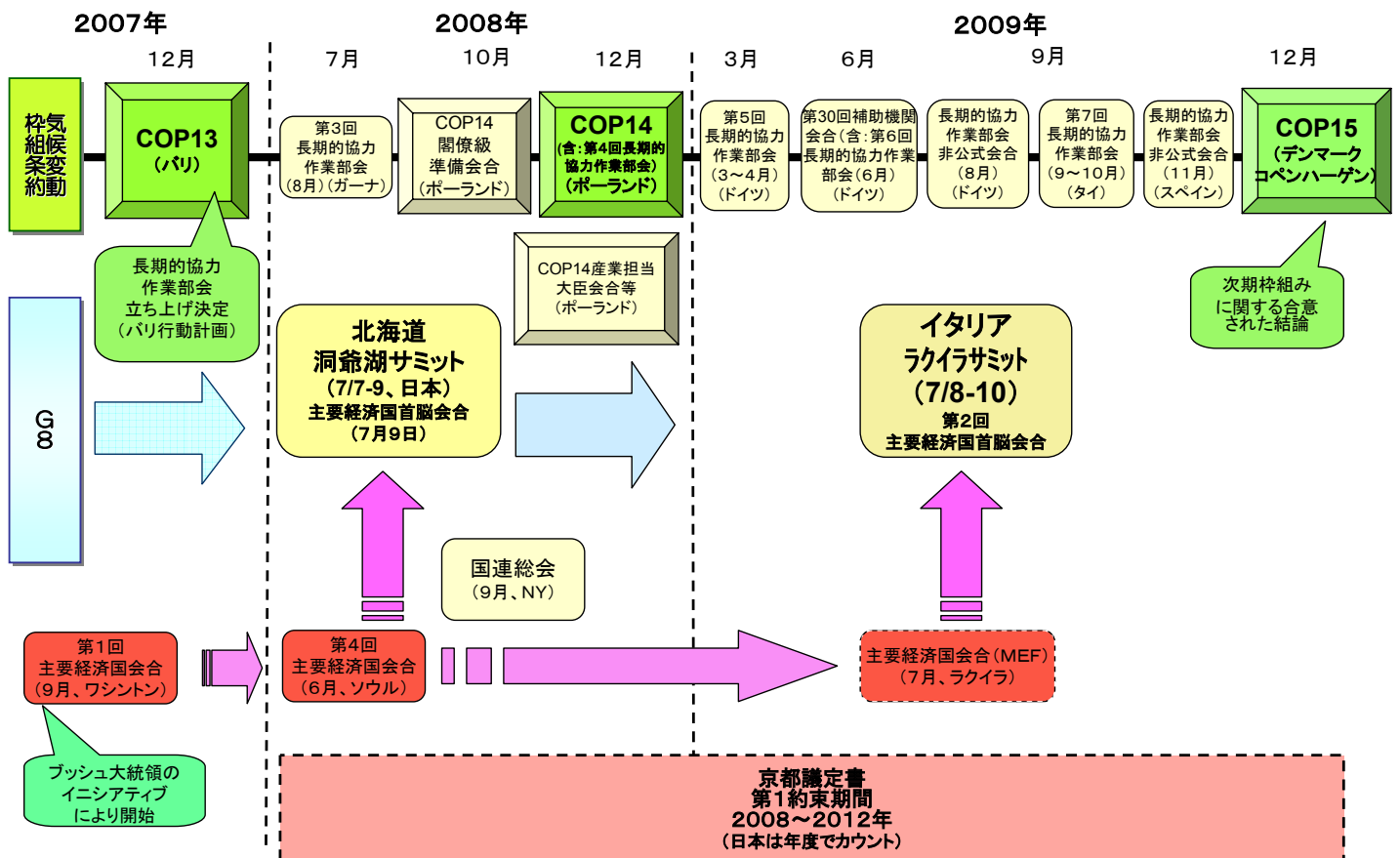


温室効果ガスの排出抑制の量に関する目標(エネルギー起源CO₂)



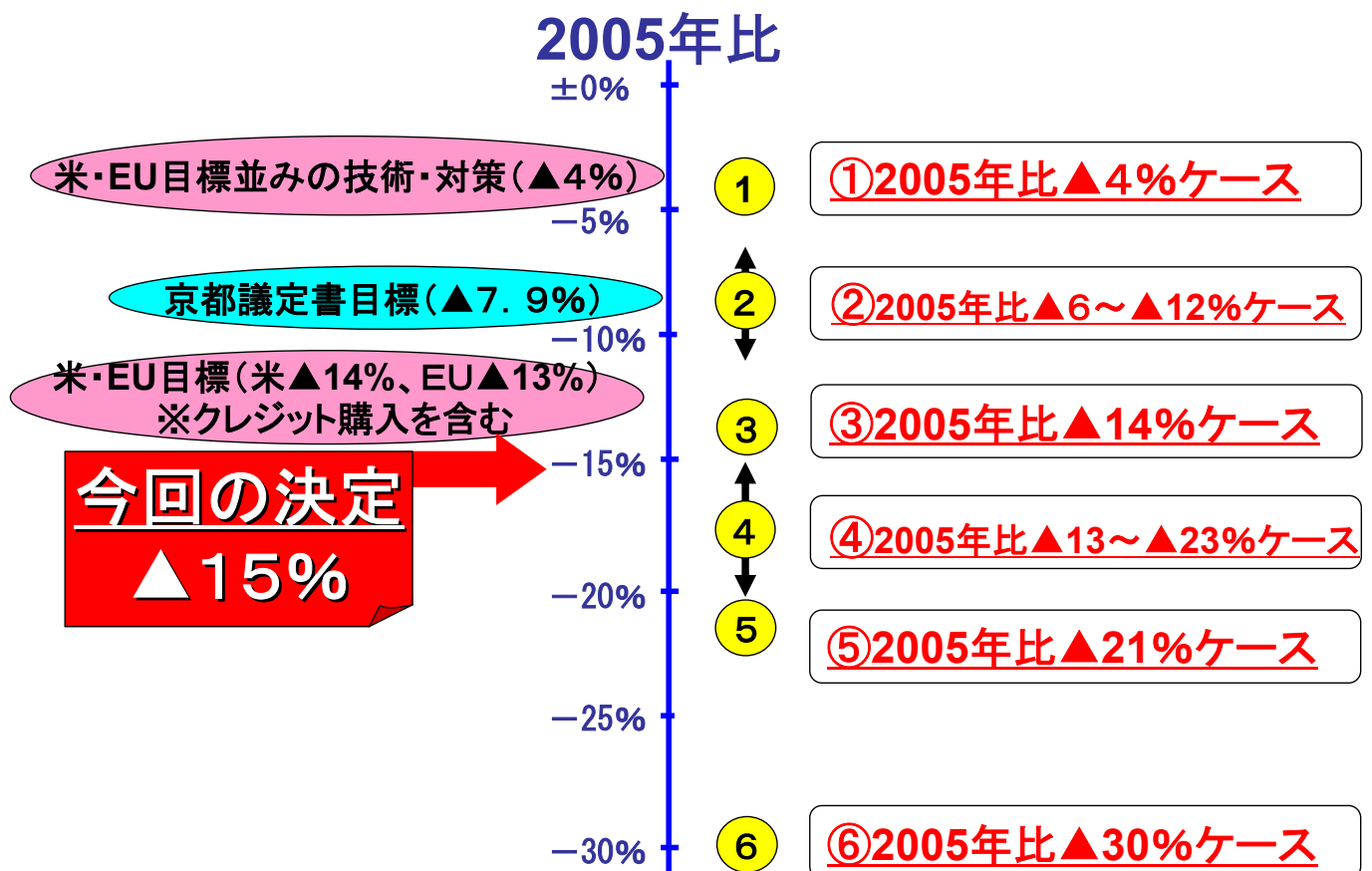
2. 日本の2020年中期目標について

気候変動関連の主な外交日程



	2020年		2050年	
	基準年	削減率(%)	基準年	削減率(%)
日本	2005	15	現状 (2008年)	60~80
EU(27)	2005	13	—	—
英	1990	少なくとも 26	1990	80
独	1990	40	—	—
仏	1990	20	1990	75
米	2005	14	1990	80
加	2006	20	2006	60~70
豪	2000	20	2000	60

中期目標の6つの選択肢



目標達成のための主な対策・施策(具体例)

上段：主な対策技術の導入
下段：主な政策

太陽光発電等



自動車、交通流



住宅・建築物等



① 長期需給見通し **努力継続**
(05年比▲4%、90年比+4%)

太陽光：現状の**4倍**
・RPS法による買取り

次世代車：新車販売の**10%**
・省エネトップランナー基準
・税制優遇、補助金

断熱住宅：新築住宅の**70%**
・省エネ法の省エネ基準
・税制優遇

③ 長期需給見通し **最大導入**
(05年比▲14%、90年比▲7%)

太陽光：現状の**10倍**
・固定価格買取制度
・住宅太陽光補助金

次世代車：新車販売の**50%**
保有台数の**20%**
・エコカー購入支援補助

断熱住宅：新築住宅の**80%**
・省エネ住宅の基準強化、対象拡大
・グリーン家電の購入支援補助

タイプA(財政出動重視型)

太陽光：現状の**25倍**
小水力：大幅拡大
LNG重点化(石炭火力削減)
・買取りの**固定価格のアップ**

次世代車：新車販売の**53%**
保有台数の**24%**
従来車の燃費の向上
交通流対策、エコドライブを強化
・税制優遇、補助金の強化
・省エネトップランナー基準の強化

断熱住宅：新築住宅の**100%**
既築も含めた全住宅の**60%**に
省エネナビ、ビルエネルギー管理システム(BEMS)を強化
・税制優遇、補助金の強化

⑤ 90年比 **▲15%**
(05年比▲21%)

タイプB(義務付け重視型)

太陽光：現状の**40倍**
原子力稼働率：80%→90%へ
新築住宅、一定規模以上の
既築住宅に**設置義務**

次世代車：新車販売の**100%**
保有台数の**40%**
・従来型自動車の**販売禁止、
車検適用不可**

断熱住宅：新築住宅の**100%**
既築も含めた全住宅の**100%**に
・新築、既築住宅の**省エネ基準
義務化**

⑥ 90年比 **▲25%**
(05年比▲30%)

太陽光：現状の**55倍**
・⑤タイプBと同じ

次世代車：新車販売の**90%**
保有台数の**40%**
・⑤タイプBと同じ

断熱住宅：新築住宅の**100%**
既築の**100%を改修**
・⑤タイプBと同じ

エネルギー多消費産業(製鉄、化学、セメント等)の**生産量低下**
・炭素への価格付け政策(**排出量取引、炭素税**)も不可欠